

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月9日

【四半期会計期間】 第44期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 株式会社C D G

【英訳名】 CDG Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 大平 孝

【本店の所在の場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【最寄りの連絡場所】 大阪市北区梅田二丁目2番22号

【電話番号】 (06) 6133-5200 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役業務本部長 山川 拓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第 2 四半期 連結累計期間	第44期 第 2 四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日
売上高 (千円)	5,036,917	4,589,832	11,251,525
経常利益 (千円)	238,644	136,369	685,373
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	170,748	100,388	482,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	180,665	169,031	532,554
純資産額 (千円)	4,654,404	5,034,845	5,029,253
総資産額 (千円)	6,407,078	6,764,284	7,465,988
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	29.22	17.10	82.51
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	29.02	16.92	81.96
自己資本比率 (%)	72.4	74.1	67.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	221,226	377,468	410,820
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	52,134	22,140	57,978
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	136,515	168,419	118,513
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,801,607	2,194,729	2,007,493

回次	第43期 第 2 四半期 連結会計期間	第44期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年 7 月 1 日 至 平成28年 9 月30日	自 平成29年 7 月 1 日 至 平成29年 9 月30日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	20.42	7.34

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、企業収益の回復、雇用環境の改善が続くなど穏やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の減速や、米国新政権の政策動向に加え、国内政策に関する不確実性による影響等によって、日本国内の景気を下押しするリスクを抱えております。

このような経済環境のもと、当社グループが属するセールスプロモーション市場におきましては、消費マインドを刺激するために、各企業がセールスプロモーションに積極的な姿勢を維持していることから、市場は堅調に推移しており、特に当社グループも関連するインターネット広告市場は、スマートフォン市場の成長や動画広告、新しいテクノロジーを活用した広告配信の浸透等を背景に引き続き高い成長を遂げております。

このような環境の中、当社グループでは、当社の強みであるセールスプロモーショングッズの企画・供給に加え、WEB、コンテンツ企画、システム開発、サプライチェーンマネジメント、コンサルティングなどの機能を備えることで、リアル（店頭）とデジタルの融合化によるワンストップサービスの強化を推進してまいりました。具体的には消費者と店頭商品をつなげるSNSの機能を組み込んだ当社グループ独自のサービスを開発したことにより、消費者のキャンペーン参加率向上に寄与できたことから多くの受注を獲得できております。今後は業務提携等により、デジタル領域を拡大させていくとともに、当社の得意とする店頭施策を組み合わせた企画提案を行うことで顧客の営業活動を強力にサポートしてまいります。

次に、業界別の販売状況としましては、ファッション・アクセサリ業界及び化粧品・トイレタリー業界において売上を伸ばすことができました。主要顧客でのグッズ需要を着実に取り込めたことに加え、人気キャラクターとのタイアップ企画による店頭施策に対して、WEBテクノロジーを融合したことで販売領域の拡大に成功しました。一方、流通・小売業界及び製薬業界においては、売上が大きく減少いたしました。流通・小売業界では前年同期において、大型のタイアップ企画が採用され実施されましたが、当第2四半期連結累計期間においては同規模の案件が発生しなかったことから大きく減少する結果となりました。加えて、製薬業界では、新規領域での拡充を図っているものの、製薬業界全体でのプロモーショングッズの取扱減少による影響を補完するに至らず、売上高は減少いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における連結業績は、ファッション・アクセサリ業界向け及び化粧品・トイレタリー業界向けを中心に売上を伸ばすことができましたが、流通・小売業界向け及び製薬業界向けの売上の減少を補うに至りませんでした。また、顧客のプロモーション手法の多様化によりグッズ単独での需要は減少傾向であることから、当社グループではSNSを活用した新規ツールの開発や物販分野への進出にも着手しておりますが、当第2四半期連結累計期間においては、開発に注視したため直接実績につながるものが少なく、売上高は4,589百万円（前年同期比8.9%減）と減収になりました。販売費及び一般管理費においては、予算執行の厳格化を継続的に実施し、経費削減に努めた結果、1,213百万円（同0.3%減）と微減となりましたが、減収減益により営業利益は124百万円（同49.4%減）、経常利益は136百万円（同42.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は100百万円（同41.2%減）となりました。

なお、当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っておりますので、セグメント情報の記載は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は5,564百万円(前連結会計年度末6,455百万円)となり、890百万円減少しました。主な要因は、売上債権の回収により受取手形及び売掛金が1,064百万円減少したためであります。

(固定資産)

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は1,199百万円(同1,010百万円)となり、188百万円増加しました。主な要因は、満期保有目的債券の取得及び時価の増加により投資有価証券が189百万円増加したためであります。

(流動負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は1,398百万円(同2,125百万円)となり、726百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金が526百万円、未払法人税等が83百万円、その他流動負債が58百万円減少したためであります。

(固定負債)

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は330百万円(同311百万円)となり、19百万円増加しました。主な要因は、役員退職慰労引当金が9百万円減少しましたが、繰延税金負債が28百万円増加したためであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は5,034百万円(同5,029百万円)となり、5百万円増加しました。主な要因は、剰余金の配当が親会社株主に帰属する四半期純利益の獲得を上回ったことにより株主資本が67百万円減少しましたが、その他有価証券評価差額金が67百万円、新株予約権が4百万円増加したためであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動による資金の増加377百万円、投資活動による資金の減少22百万円、財務活動による資金の減少168百万円等により、前連結会計年度末と比較して187百万円増加し、2,194百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動による資金の増加は377百万円(前年同四半期連結累計期間は221百万円の増加)となりました。主な要因は、仕入債務の減少額が526百万円、たな卸資産の増加額が116百万円、法人税等の支払による支出が121百万円となりましたが、税金等調整前四半期純利益が143百万円となり、売上債権の減少額が1,064百万円となったこと等により増加したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動による資金の減少は22百万円(同52百万円の減少)となりました。主な要因は、無形固定資産の取得による支出が10百万円、敷金の差入による支出が8百万円となったこと等により減少したためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動による資金の減少は168百万円(同136百万円の減少)となりました。主な要因は、配当金の支払による支出が176百万円あったことにより減少したためであります。

(4) 生産、仕入及び販売の実績

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスポモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、セグメント別の情報は記載はしていません。

生産実績

当社グループの販売するセールスポモーショングッズは広範囲かつ多種多様であり、同様の製品であっても仕様が一樣ではなく、また、ポケットティッシュ以外の受注商品の製作につきましては全て外注先に委託しております。なお、当社グループで販売するポケットティッシュについて、その多くを当社の連結子会社である(株)岐阜クリエートにおいて生産しております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループで生産しているポケットティッシュの生産実績を示すと、次のとおりであります。

品目	生産高(千個)	前年同四半期比(%)
ポケットティッシュ	73,810	98.6
合計	73,810	98.6

(注) 千個未満は切り捨てております。

仕入実績

当社グループでは価格競争力を強化するため、一部の商品について中国より直接購買を行っております。当第2四半期連結累計期間における、当社グループにおける国内での仕入実績及び中国からの仕入実績を示すと、次のとおりであります。

地域	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
国内仕入	2,943,063	91.6
海外(中国)仕入	357,629	92.7
合計	3,300,693	91.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第 2 四半期連結累計期間における、当社分類による顧客所属業種別に販売状況を示すと、次のとおりであります。

分野	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
自動車・関連品	729,316	106.9
化粧品・トイレットリー	452,166	125.3
情報・通信	420,255	111.0
薬品・医療用品	419,493	75.4
ファッション・アクセサリ	394,550	142.4
飲料・嗜好品	339,514	109.2
金融・保険	330,530	108.3
流通・小売業	324,001	39.5
外食・各種サービス	234,632	95.1
不動産・住宅設備	215,380	101.7
食品	165,391	90.8
その他	564,600	80.2
合計	4,589,832	91.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 主要な設備

当第 2 四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,600,000
計	21,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,240,000	6,240,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	6,240,000	6,240,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		6,240,000		450,000		42,000

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
藤井 勝典	大阪府豊中市	2,385,790	38.23
NOMURA P B NOMINEES TK 1 LIMITED (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM 東京都中央区日本橋1-9-1	644,800	10.33
株式会社C D G	大阪市北区梅田2-2-22	364,456	5.84
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	279,000	4.47
C D G取引先持株会	大阪市北区梅田2-2-22	211,800	3.39
C D G社員持株会	大阪市北区梅田2-2-22	152,810	2.45
藤井 敦	大阪府吹田市	99,600	1.60
株式会社池田泉州銀行	大阪市北区茶屋町18-14	90,000	1.44
岸本 好人	大阪市中央区	75,700	1.21
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	66,000	1.06
計		4,369,956	70.03

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 364,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,875,100	58,751	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	6,240,000		
総株主の議決権		58,751	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社C D G	大阪市北区梅田二丁目2 番22号	364,400		364,400	5.84
計		364,400		364,400	5.84

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,252,129	3,439,501
受取手形及び売掛金	2,812,012	1,747,203
有価証券	89,816	-
制作支出金	123,070	221,660
製品	5,549	12,119
原材料	19,088	30,111
繰延税金資産	56,580	39,850
その他	97,957	80,857
貸倒引当金	913	6,511
流動資産合計	6,455,290	5,564,794
固定資産		
有形固定資産	213,238	209,535
無形固定資産	23,637	18,809
投資その他の資産		
投資有価証券	357,929	547,182
繰延税金資産	5,487	5,795
保険積立金	168,839	173,429
敷金及び保証金	220,719	223,891
その他	24,076	24,076
貸倒引当金	3,230	3,230
投資その他の資産合計	773,821	971,145
固定資産合計	1,010,698	1,199,490
資産合計	7,465,988	6,764,284

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,640,264	1,113,727
未払法人税等	120,970	37,538
賞与引当金	133,300	97,200
役員賞与引当金	22,000	-
その他	208,876	150,023
流動負債合計	2,125,411	1,398,489
固定負債		
繰延税金負債	41,889	70,720
退職給付に係る負債	89,625	89,486
役員退職慰労引当金	179,809	170,743
固定負債合計	311,324	330,949
負債合計	2,436,735	1,729,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
資本剰余金	88,897	93,450
利益剰余金	4,512,175	4,436,507
自己株式	213,182	209,165
株主資本合計	4,837,889	4,770,792
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	166,004	233,126
繰延ヘッジ損益	110	177
為替換算調整勘定	6,051	6,421
退職給付に係る調整累計額	2,431	1,348
その他の包括利益累計額合計	169,735	238,377
新株予約権	21,629	25,674
純資産合計	5,029,253	5,034,845
負債純資産合計	7,465,988	6,764,284

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,036,917	4,589,832
売上原価	3,573,516	3,251,659
売上総利益	1,463,401	1,338,173
販売費及び一般管理費	1,217,329	1,213,583
営業利益	246,071	124,589
営業外収益		
受取利息	800	304
受取配当金	3,858	4,598
受取手数料	-	2,106
為替差益	-	1,949
受取保険金	-	1,263
新株予約権戻入益	2,001	-
その他	2,006	1,583
営業外収益合計	8,666	11,806
営業外費用		
支払利息	71	22
為替差損	14,758	-
その他	1,264	4
営業外費用合計	16,093	26
経常利益	238,644	136,369
特別利益		
保険解約返戻金	12,292	7,351
特別利益合計	12,292	7,351
税金等調整前四半期純利益	250,937	143,720
法人税、住民税及び事業税	68,960	27,801
法人税等調整額	11,227	15,530
法人税等合計	80,188	43,331
四半期純利益	170,748	100,388
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	170,748	100,388

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	170,748	100,388
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,038	67,122
繰延ヘッジ損益	152	66
為替換算調整勘定	3,806	370
退職給付に係る調整額	531	1,083
その他の包括利益合計	9,916	68,642
四半期包括利益	180,665	169,031
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	180,665	169,031
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	250,937	143,720
減価償却費	10,130	8,704
株式報酬費用	992	4,979
無形固定資産償却費	6,805	7,225
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	4,252	1,422
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,292	9,066
貸倒引当金の増減額(は減少)	10	5,598
賞与引当金の増減額(は減少)	1,000	36,100
役員賞与引当金の増減額(は減少)	-	22,000
保険解約返戻金	12,292	7,351
受取利息及び受取配当金	4,658	4,902
支払利息	71	22
受取保険金	-	1,263
新株予約権戻入益	2,001	-
売上債権の増減額(は増加)	541,238	1,064,808
たな卸資産の増減額(は増加)	71,334	116,185
仕入債務の増減額(は減少)	355,405	526,537
その他の流動資産の増減額(は増加)	42,826	17,293
その他の流動負債の増減額(は減少)	27,457	41,845
その他	9,332	3,956
小計	310,065	492,480
利息及び配当金の受取額	5,655	4,806
利息の支払額	71	22
保険金の受取額	-	1,263
法人税等の支払額	94,423	121,059
営業活動によるキャッシュ・フロー	221,226	377,468
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	61,645	4,692
無形固定資産の取得による支出	1,350	10,293
有価証券の償還による収入	-	86,776
投資有価証券の取得による支出	1,127	91,036
定期預金の預入による支出	926,003	826,334
定期預金の払戻による収入	926,095	826,226
保険積立金の積立による支出	6,762	5,627
保険積立金の解約による収入	18,770	8,384
敷金の回収による収入	2,242	2,739
敷金の差入による支出	2,455	8,283
その他	100	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	52,134	22,140
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	151,789	176,056
ストックオプションの行使による収入	15,274	7,637
財務活動によるキャッシュ・フロー	136,515	168,419
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,387	327
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	29,189	187,236
現金及び現金同等物の期首残高	1,772,417	2,007,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,801,607	2,194,729

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
受取手形		957千円
支払手形		87,302

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
役員報酬	83,023千円	79,816千円
給与手当	453,778	481,700
賞与引当金繰入額	97,455	78,625
退職給付費用	21,608	23,429
役員退職慰労引当金繰入額	5,792	5,575
減価償却費	7,519	6,336
無形固定資産償却費	6,805	7,225
地代家賃	150,655	153,755

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金	3,045,487千円	3,439,501千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	1,243,880	1,244,771
現金及び現金同等物	1,801,607	2,194,729

(株主資本等関係)

前第 2 四半期連結累計期間(自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年 5 月11日 取締役会	普通株式	151,789	26.0	平成28年 3 月31日	平成28年 6 月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第 2 四半期連結累計期間(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年 5 月19日 取締役会	普通株式	176,056	30.0	平成29年 3 月31日	平成29年 6 月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には、東京証券取引所市場第一部銘柄指定による記念配当 4 円を含んでおります。

2. 基準日が当第 2 四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第 2 四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、顧客の営業上の課題に基づいたセールスプロモーションの企画及び提案を行う単一の事業分野
において営業活動を行っており、単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	29円22銭	17円10銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	170,748	100,388
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	170,748	100,388
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,844	5,872
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	29円02銭	16円92銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	44	59
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当社は、平成29年11月9日付の会社法第370条（取締役会の決議に替わる書面決議）による決議によって、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

(1) 自己株式に関する取締役会の決議内容

1. 理由：経営環境の変化に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため
2. 取得する株式の種類：普通株式
3. 取得する株式の数：300,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合5.11%）
4. 株式の取得価額の総額：557,700千円（上限）
5. 自己株式取得の日：平成29年11月10日
6. 取得方法：東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）による買付

(2) その他

主要株主であるタワー投資顧問株式会社より、その保有する株式の一部をもって応ずる意向を有している旨の連絡を受けており、当該結果によっては、当社の「主要株主の異動」が発生する可能性があります。なお、同社の株主名簿上の名義人は、NOMURA PB NOMINEES TK1 LIMITED（常任代理人 野村證券株式会社）となっております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社C D G
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平 野 洋 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 太 洋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社C D Gの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社C D G及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。